

『策定の意向あり』45.5% 6年連続で5割に届かず

西日本豪雨災害から8年
「自然災害」が最大のリスクも、
小規模企業ほど策定進まず

広島県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026年)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

広島県の企業において、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」をあわせた『策定の意向あり』の割合は45.5%を占めた。6年連続で半数を下回り、ほぼ横ばいの状況。一方、「策定していない」は42.9%となり、5年連続で『策定の意向あり』を下回った。想定されるリスクは、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が73.6%で突出して高かった。事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が67.9%で最も高かった。一方、策定していない理由は、「スキル・ノウハウがない」が38.0%と高く。

※帝国データバンクでは、「事業継続計画(BCP)」に対する企業の意識調査を実施し、
広島支店で広島県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026年5月18日～5月31日

調査対象:広島県の549社で、有効回答企業数は233社(回答率42.4%)

1.「策定の意向あり」は 45.5%、4 割台で推移

広島県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が 233 社中 106 社、構成比 45.5%を占めた。5 割を下回るのは 6 年連続。内訳は、「策定している」が 18.0%（42 社）、「現在、策定中」が 5.2%（12 社）、「策定を検討している」が 22.3%（52 社）となった。

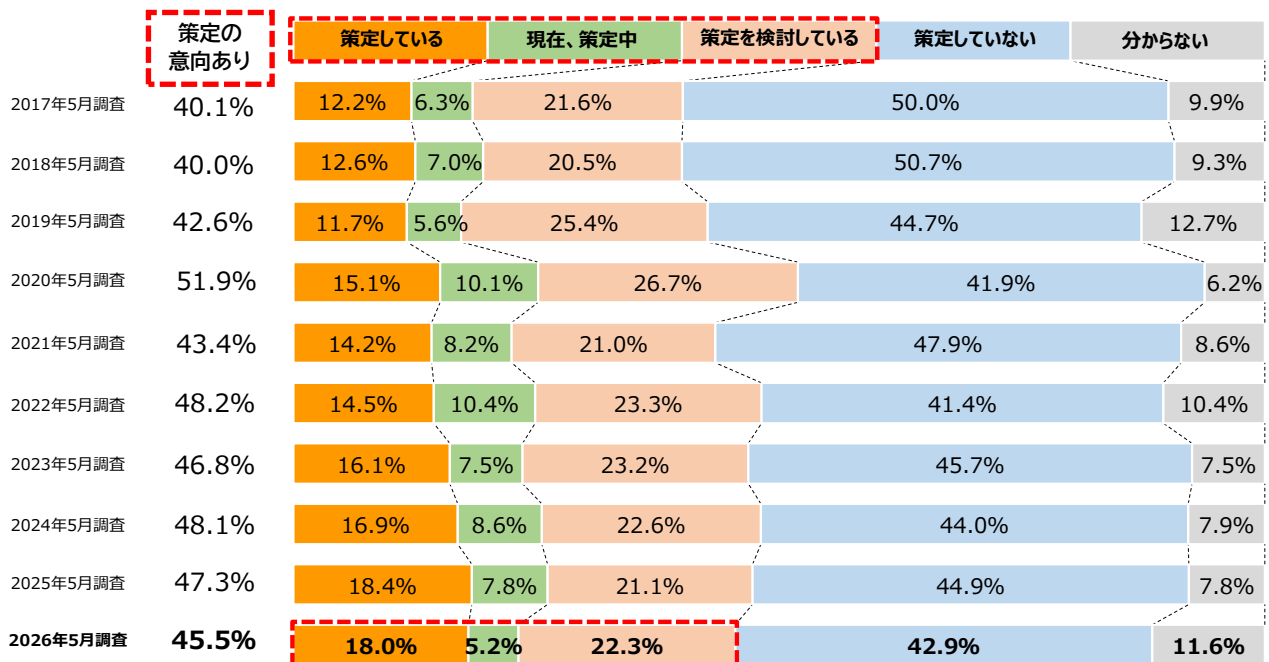
「策定している」は、前回の 2025 年 5 月調査と並んで 18% 台だった。「現在、策定中」は、前回調査を 2.6 ポイント下回った。「策定を検討している」は、6 年連続で 2 割台前半となった。

一方、「策定していない」は 42.9%（100 社）となり、5 年連続で『策定の意向あり』を下回った。「分からない」は 11.6%（27 社）だった。

『策定の意向あり』の推移をみると、2018 年 5 月調査では 40.0%だった。その後、同年 7 月初めに発生した「西日本豪雨災害」では、広範囲にわたる浸水や土砂災害により工場設備や店舗の損壊、操業停止に加え、交通網が一時寸断されて物流機能が停滞した。ただ、その翌年の 2019 年 5 月調査（42.6%）では、前年からわずか 2.6 ポイントの増加にとどまった。

一方で、未曾有のコロナ禍により国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査（51.9%）では、前年から 9.3 ポイント上昇した。しかし、その後は 6 年連続で半数を下回る水準にとどまり、BCP への取り組みは頭打ちの状況にある様子がうかがえる。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：母数は有効回答企業233社。2025年5月調査は256社、2024年5月調査は266社、2023年5月調査は267社、2022年5月調査は249社、2021年5月調査は267社、2020年5月調査は258社、2019年5月調査は197社、2018年5月調査は215社、2017年5月調査は222社

注2：『策定の意向あり』＝「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 50.5%・5311 社)を 5.0 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(40.7%・4280 社)を 2.2 ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 73.5%(25 社)で最も高く、「中小企業」が 40.7%(81 社)、「小規模企業」が 30.1%(22 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 54.8%(40 社)で最も高く、「中小企業」が 46.7%(93 社)、「大企業」が 20.6%(7 社)で続き、規模が小さいほど策定していない企業の割合が高かった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「運輸・倉庫」が構成比 60.0%(6 社)で最も高く、「製造」が 54.2%(32 社)、「卸売」が 48.1%(26 社)で続いた。一方、「策定していない」では、「建設」が 48.3%(14 社)で最も高く、「サービス」(47.7%・21 社)、「小売」が 46.2%(12 社)で続いた。

事業継続計画(BCP)の策定状況

	(構成比%, カッコ内社数)						
	策定意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
広島	45.5 (106)	18.0 (42)	5.2 (12)	22.3 (52)	42.9 (100)	11.6 (27)	100.0 (233)
大企業	73.5 (25)	41.2 (14)	8.8 (3)	23.5 (8)	20.6 (7)	5.9 (2)	100.0 (34)
中小企業	40.7 (81)	14.1 (28)	4.5 (9)	22.1 (44)	46.7 (93)	12.6 (25)	100.0 (199)
うち小規模	30.1 (22)	11.0 (8)	2.7 (2)	16.4 (12)	54.8 (40)	15.1 (11)	100.0 (73)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	41.4 (12)	20.7 (6)	0.0 (0)	20.7 (6)	48.3 (14)	10.3 (3)	100.0 (29)
不動産	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	100.0 (6)
製造	54.2 (32)	18.6 (11)	3.4 (2)	32.2 (19)	37.3 (22)	8.5 (5)	100.0 (59)
卸売	48.1 (26)	22.2 (12)	7.4 (4)	18.5 (10)	44.4 (24)	7.4 (4)	100.0 (54)
小売	30.8 (8)	7.7 (2)	0.0 (0)	23.1 (6)	46.2 (12)	23.1 (6)	100.0 (26)
運輸・倉庫	60.0 (6)	0.0 (0)	10.0 (1)	50.0 (5)	40.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (10)
サービス	34.1 (15)	18.2 (8)	4.5 (2)	11.4 (5)	47.7 (21)	18.2 (8)	100.0 (44)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業233社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火など)」が 7 割超

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の 106 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比 73.6%(78 社)を占め、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」が 46.2%(49 社)、「設備の故障」が 41.5%(44 社)、「自社業務管理システムの不具合・故障」「物流(サプライチェーン)の混乱(供給制約など含む)」がともに 38.7%(各 41 社)で続いた。前年調査と比較すると、上位 6 番目までは前年から割合が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	73.6% ↑	66.1%
2 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	46.2% ↑	42.1%
3 設備の故障	41.5% ↑	30.6%
4 自社業務管理システムの不具合・故障	38.7% ↑	29.8%
4 物流(サプライチェーン)の混乱(供給制約など含む)	38.7% ↑	29.8%
6 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.7% ↑	31.4%
7 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	34.0% ↓	38.0%
8 火災・爆発事故	31.1% ↑	24.0%

注1：2025年5月調査の母数は121社、2026年5月調査は106社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

4. 事業中断リスクへの備え、 「従業員の安否確認手段の整備」が 67.9%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の企業 106 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのような対策を実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比 67.9%(72 社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(64.2%・68 社)が 6 割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」(50.9%・54 社)、「調達先・仕入先の分散」(47.2%・50 社)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(41.5%・44 社)が続いた。前年調査と比較すると、上位 7 番目までは前年から割合が上昇した。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 従業員の安否確認手段の整備	67.9% ↑	62.8%
2 情報システムのバックアップ	64.2% ↑	60.3%
3 災害保険への加入	50.9% ↑	41.3%
4 調達先・仕入先の分散	47.2% ↑	38.8%
5 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.5% ↑	33.9%
6 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	24.5% ↑	23.1%
7 生産・物流拠点の分散	22.6% ↑	9.1%
8 事業所の安全性確保	21.7% ↓	28.1%
8 多様な働き方の制度化	21.7% ↑	13.2%

注1：2025年5月調査の母数は121社、2026年5月調査は106社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 38.0%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業 100 社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 38.0%(38 社)でトップとなった。

次いで、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が 29.0%(29 社)、「策定する人材を確保できない」「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」がともに 28.0%(各 28 社)、「策定する時間を確保できない」が 27.0%(27 社)で続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	38.0%	42.9%	37.6%
2 自社のみ策定しても効果が期待できない	29.0%	42.9%	28.0%
3 策定する人材を確保できない	28.0%	14.3%	29.0%
3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.0%	14.3%	29.0%
5 策定する時間を確保できない	27.0%	42.9%	25.8%
6 策定する必要性を感じない	19.0%	0.0%	20.4%
7 リスクの具体的な想定が難しい	12.0%	14.3%	11.8%
8 策定する費用を確保できない	11.0%	14.3%	10.8%

注1：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業100社
注2：下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

まとめ

本調査の結果、事業継続計画(BCP)の『策定の意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合は 45.5%となり、横ばい傾向で推移している。規模別でみると、「策定していない」ではスキルやノウハウに乏しい小規模企業ほど策定していない割合が高かった。

BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題である。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃など災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。まずは、BCPを「大規模な計画」と捉えすぎず、安否確認手段の整備、データバックアップ、代替調達先の確保といった優先度の高い施策から着手するなど、自社にとって影響の大きいリスク領域を特定し、段階的に導入していくことが現実的かつ効果的であろう。

企業からの声

- ・有事に備えてどこまで用意するのかの見極めが一番大変。一定のライン引きが重要 (不動産)
- ・すべてのリスクに対応するには限界がある (専門サービス)
- ・具体的に理解できていない (専門商品小売)
- ・検討したことがなかった (食品製造)
- ・ハザードマップでは安全地域になっているが、西日本豪雨災害で被災した経験がある。想定を超えることが起こるのが災害で、仮定の条件で策定することにあまり意義を感じない (輸送用機器製造)
- ・BCPを作成する機運が社内的にない (リース)